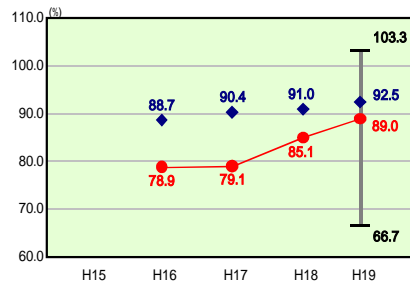


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 海津市

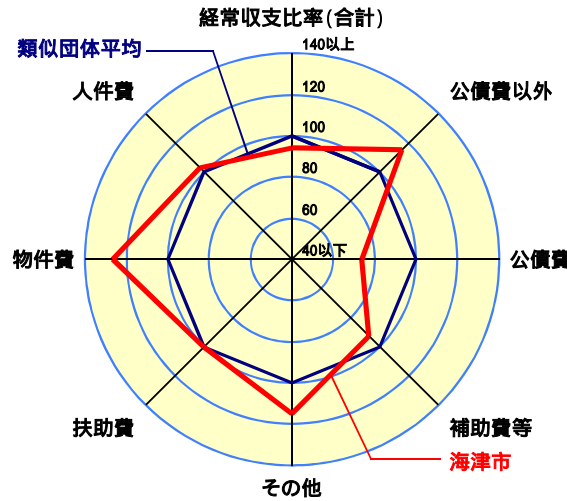
## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)



当該団体値  
類似団体内平均値  
類似団体内最大値  
類似団体内最小値

人口 39,377人(H20.3.31現在)  
面積 112.31 km<sup>2</sup>  
歳入総額 16,828,553千円  
歳出総額 15,658,104千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】類似団体の平均を下回っているもの、年々硬直化が進んでいる。今後も公債費の増加が見込まれるため、物件費・人件費の抑制に努めている。

【人件費及び人件費に準じる費用】類似団体の平均を下回っている。消防関係が類似団体より多くなっているほかは、ラスパイレス指数も低く、またH24までにH18から削減率11.2%、63人の減員を図る適正化計画を策定している。

【物件費】類似団体を大きく上回っている。農林水産業費で道の駅2箇所、商工費で温泉施設の維持管理費の占める割合が類似団体に比べ大きい要因である。学校給食センターの統合、中学校の統廃合、幼稚園の統合を進めており、今後も、施設の適正配置を検討し、物件費削減に努める。

【扶助費】H16からの増は、市となったことによる児童扶養手当、生活保護費の増、H17からの増は、児童手当の制度改正、及び児童扶養手当、生活保護費の微増によるもので、今後も扶助費は上昇傾向がづくと思われる。

【公債費】類似団体を下回っているが、年々増加傾向にある。今後も、交付税算入されるものの、臨時財政対策債や合併特例債の発行を予定しており増加は避けられない。

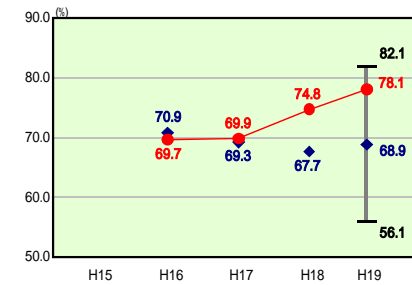
【補助費等】類似団体を下回っている。民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育関係事業への補助金等、衛生費のごみ処理関係で一部組合への負担金が、多くを占めている。

【その他】類似団体を上回っているが、主なものには繰入金で、特に下水道会計繰入金が大きく、類似団体に比べてもその占める比率は大きい。

【普通建設事業費】H16は、合併前3町の合計であり、合併前の施設整備や土地開発公社解散に伴う土地の取得費、H18の主なものには、小学校改築、斎苑の増築、H19の主なものには、海津苑の改修、小中学校の耐震補強などである。

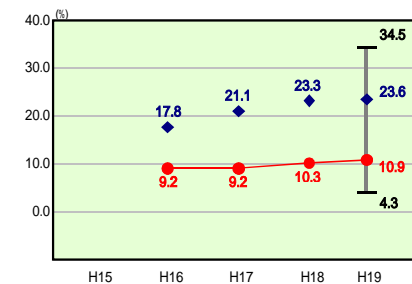
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】類似団体を上回っている。物件費と同じで、農林水産業費で道の駅2箇所、商工費で温泉施設での資金の占める割合が類似団体に比べ大きい要因である。

公債費以外



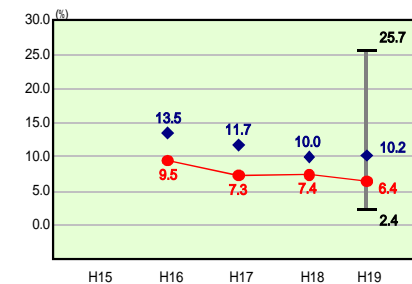
H19類似団体内順位  
85/88  
全国市町村平均  
71.7  
岐阜県市町村平均  
68.7

公債費



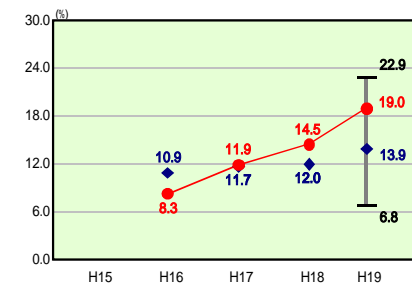
H19類似団体内順位  
3/88  
全国市町村平均  
20.3  
岐阜県市町村平均  
18.4

補助費等



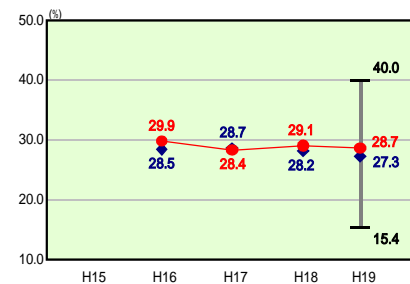
H19類似団体内順位  
19/88  
全国市町村平均  
10.4  
岐阜県市町村平均  
8.9

その他



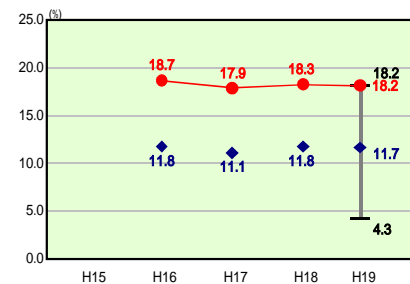
H19類似団体内順位  
83/88  
全国市町村平均  
11.4  
岐阜県市町村平均  
12.8

人件費



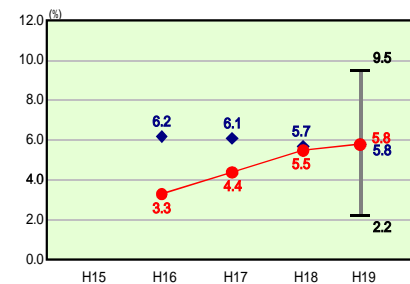
H19類似団体内順位  
48/88  
全国市町村平均  
28.0  
岐阜県市町村平均  
26.9

物件費



H19類似団体内順位  
88/88  
全国市町村平均  
13.1  
岐阜県市町村平均  
13.3

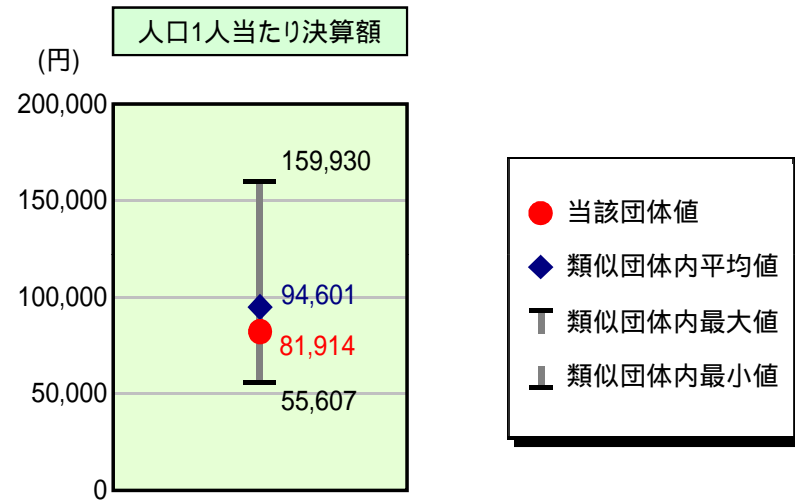
扶助費



H19類似団体内順位  
42/88  
全国市町村平均  
8.8  
岐阜県市町村平均  
6.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

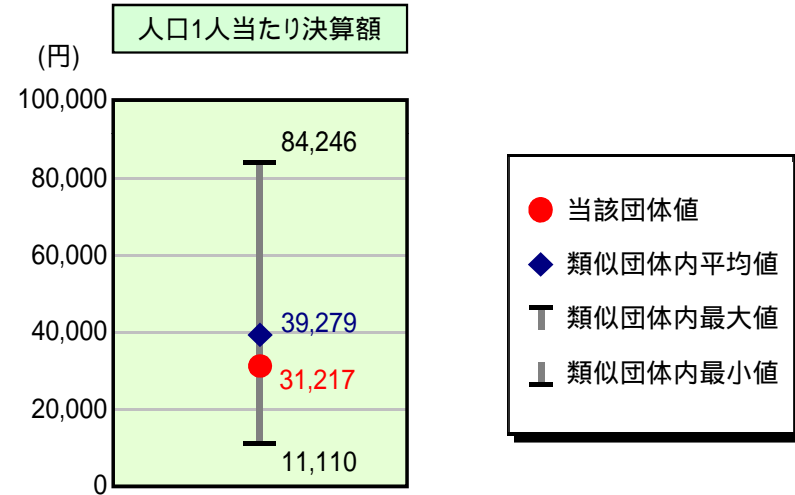
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,060,715	77,728	87,999	11.7
賃金(物件費)	254,375	6,460	4,997	29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,060	992	6,737	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,347	1,634	3,103	47.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,509	1,003	1,966	49.0
退職金	232,463	5,904	11,425	48.3
合計	3,225,543	81,914	94,601	13.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	9.89	0.75
ラスパイレス指数	87.2	95.2	8.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

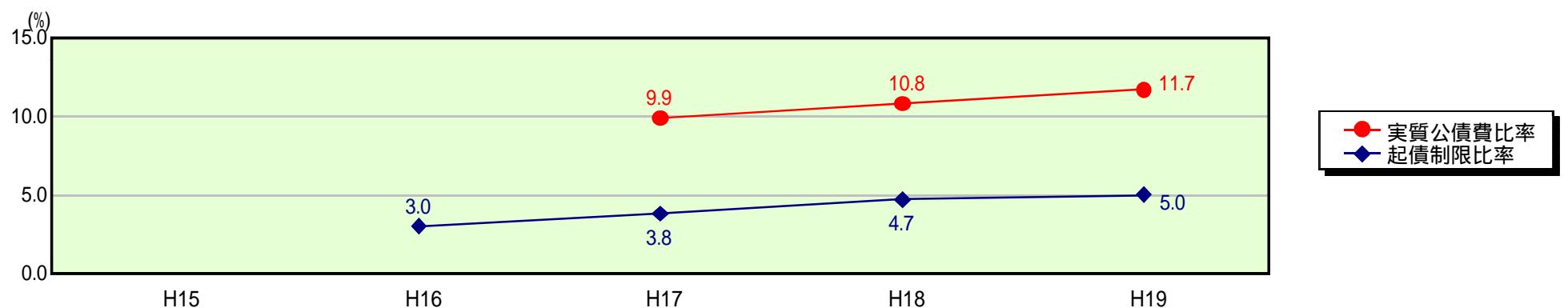


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,083,654	27,520	63,164	56.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,373,991	34,893	19,567	78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,722	806	5,291	84.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,069	129	2,357	94.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,265,186	32,130	51,144	37.2
合計	1,229,250	31,217	39,279	20.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

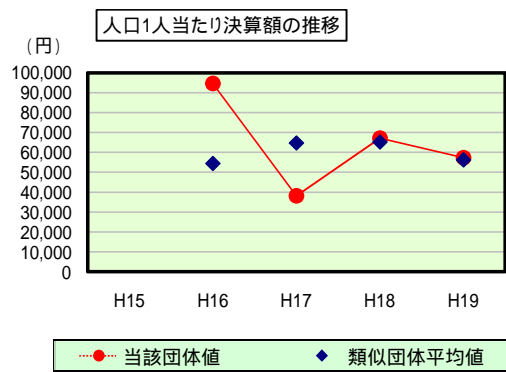
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 海津市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,815,743	94,575	-	54,368	-	-
うち単独分	3,166,939	78,494	-	38,585	-	-
H17	1,528,941	38,102	59.7	64,690	19.0	78.7
うち単独分	807,898	20,133	74.4	39,427	2.2	76.6
H18	2,665,168	67,111	76.1	65,235	0.8	75.3
うち単独分	1,708,375	43,018	113.7	35,265	10.6	124.3
H19	2,255,017	57,267	14.7	56,233	13.8	0.9
うち単独分	1,843,507	46,817	8.8	32,240	8.6	17.4
過去5年間平均	2,566,217	64,264	0.6	60,132	2.0	1.4
うち単独分	1,881,680	47,116	16.0	36,379	5.7	21.7